

2019年12月25日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査

「2020年業況予測」と「外国人雇用に関する意識調査」

☆「2020年業況予測」

- ・2019年 景気悪化?.....「悪化した」+13.0ポイント
- ・2020年 景気悪化予想上昇.....「悪化する」+16.6ポイント

2019年、日本の景気は「良くなった」が8.5%（前回比△4.8ポイント）、「悪化した」が28.8%（前回比+13.0ポイント）となり、景気が後退したと感じる企業が増えました。

業種別では、不動産を除く全ての業種で「悪化した」が「良くなった」を上回っています。10月からの消費税率の引上げや、解決の糸口が見えない米中貿易摩擦、泥沼化する日韓関係問題による直接・間接的な影響が、中小企業にも広く波及していると思われます。

2020年の日本の景気予想は、「良くなる」が30.1%（前回比△17.9ポイント）、「悪くなる」が29.8%（前回比+16.6ポイント）となり、景気が悪化すると予想する企業が大きく増加しました。特に、製造業は悪化すると予想する企業が多く、米中貿易摩擦による影響は来年も続くと考え、不安を抱えています。また、日本の景気が「良くなる」と考える企業は、不動産やサービス業、建設業で高く、今年比較的好調な企業では引き続き好調を維持できると考えています。

☆「外国人雇用に関する意識調査」

- ・広がる外国人従業員.....外国人「いる」1割
- ・活躍する外国人.....7割以上が活躍

現在、外国人を雇用する企業は9.2%あり、人数は「3～5人」最も多く、国別では、「ベトナム」が51.2%、「中国」が40.8%となりました。

業種別では、製造業が14.1%と最も多く、従業員数が多い企業ほど採用に前向きになっています。また、雇用する外国人の7割以上が活躍しており、特に「期待以上に活躍する外国人」は14.3%となりました。現在、外国人を雇用しない企業では、67.6%が今後も採用しないと回答しましたが、26.5%は採用を迷っています。採用しない理由は、「コミュニケーションに苦労する」が30.4%、「トラブルが心配」が19.5%、「日本人社員との関係が心配」が8.2%と、コミュニケーションに起因する回答が6割を占めました。外国人の雇用を考える企業や外国人本人をサポートする環境整備を一層進め、そのための助成金の拡充も必要と思われます。

雇用する外国人の7割以上が活躍している現状から、中小企業でも外国人雇用を改めて検討する必要があると思われます。

調査時点：2019年12月下旬
回答企業数：1,525社（回答率87.2%）
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06) 6775-6590 FAX：(06) 6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL http://www.osaka-shinkin.co.jp